

令和6年6月

より確実な地域の安全確保のために

日本消防協会

これまでと様相が異なる様々な災害が各地で発生し、地域社会の状況も変化するなか、先に制定して頂いた「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の意義が益々重要となっている時、近年、若年層の入団減少等により消防団員が急激に減少するという、重大な事態に直面し、各消防団が懸命に努力しておられる状況にあることから、日本消防協会では、令和4年、消防団員確保対策推進本部を設置し、全国の消防団の皆さんと協議しながら、団員確保対策についてご要望申しあげてまいりました。

この問題につきましては、これまでも自由民主党消防議員連盟の方々や総務省消防庁の皆さんにご尽力頂いておりまして、深く感謝申しあげているところでございます。

当協会は、まず、令和4年6月に、別添1のとおり、相当広汎にわたる総合的なご要望を申しあげたのですが、その後も、全国の消防団の皆さんからは、消防団活動の重要性、消防団員であることの働き甲斐等について、一般の国民の皆さんにもっとPRして頂きた

いという強いご要望がありましたので、別添2のとおり、消防団に関する一層のPRについて重ねてご要望申しあげました。こうしたことの背景には消防団員の減少が一段と厳しくなっているほか、地域防災体制の重要な担い手である女性防火クラブのメンバーの大巾減少ということもございましたが、さらに最近の災害発生状況から、次のような事項につきましてご配慮を頂きますよう、重ねてご要望させて頂きたく存じます。微力ではございますが、当協会におきましても現在建設中の新しい日本消防会館の活用などいろいろな面で引きつづき努力してまいります。ご高配賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

1 消防団の重要性などについてのPRは、巾広い国民の皆さんおひとりおひとりのお手元にとどきますよう、いろいろな観点から興味を持って頂ける内容で、男女差、年令差、活動環境の相違をこえて情報が伝わりますようなさまざまな方法を駆使し、また、お伝える主体は、個々の消防団、市町村はもとより、国、県、各種報道機関など、いろいろなお立場の皆さんにもご協力頂けるように、い

わば総力戦で行うことが望ましいでしょう。その場合、例えばテレビ放映を行うとしたら、個別の映像制作は現場の市町村が担当し、放映時間の確保は国等が行うような多彩な協力もあり得るでしょう。

またP R内容も、消防団の現場活動や訓練風景などにとどまるのではなく、団員の皆さんの地域における生活全般や地域コミュニティの皆さんとの交流風景など、あるいは、地域防災体制を共に担う女性防火クラブ等との共同訓練、さまざまな交流など、いろいろな角度からとりあげ、消防団員の皆さんがより身近かに感じられ、地域コミュニティや地域の経済活動などと一体のなかで消防団員の皆さんが存在し、活動していることが実感されるような内容にするなど、P R活動の一層の充実をめざしたいものと思います。

地域コミュニティとの関係は地域防災体制の強化という点で重要ですが、一方では地域コミュニティの弱体化、崩壊ということも指摘されております。しかし、地域コミュニティの存在は、地域の皆さんのお幸せな生活維持の面でも重要でしょうから、逆に地域の安全確保、消防防災体制づくりを切り口として地域コミュニティの再

生、振興を進めるということもあり得るのではないのでしょうか。そして、その場合、市町村との連携により地方自治法第 260 条の 2 第 1 項に基づく「地縁による団体」の仕組みを活用する途もあるのではないのでしょうか。

日本消防協会では、消防応援団の皆さんや関係団体のご協力を頂いて、応援団の方々と消防団員の皆さんとの対談ラジオ番組「おはよう！日本全国消防団」を、全国 30 局ネットで、毎週、18 年間継続して頂いて、これは、お話の内容などからも、たくさんの方々に評価して頂いていると思いますが、できたら、もう少し放送時間を長くして、もっと豊富な内容にしたいと思っています。

2 消防活動を取りかこむさまざまな環境に大きな変化が生じています。直接の活動対象である火災、自然災害にこれまでと異なる様相への変化があり、活動環境でもある地域社会など社会経済の状況も変容しています。また、活動対象でもあり活動手段でもある科学技術分野にも大きな進展があります。これらのさまざまな変化は相互に関連がありますので、個別にとりあげて検討することで足りる

ものではなく、全体を把握しながら個別の問題点を検討し、そうして総合的に対応することが必要ではないかと考えられます。

例えば、近年の消防防災活動体験のなかで、さまざまな視点からの各種情報の重要性がますます大きくなっています。災害発生については、どのような内容の、また量の災害の、発生時刻、発生場所、そして被害発生の予測情報が必要ですし、火山噴火の予測など災害の種類に応じたさらなる情報が望まれるものもあります。

また、被害の発生状況、消防など関係機関の対応体制の状況などいろいろな分野の情報も必要ですし、さらにこれらの情報の収集、分析、判断、周知、共有、活用など情報の総合的な管理も大事です。

このように全体としての災害対応を考えますと、情報関係だけでなく、各種の防災基盤の整備、各種の災害を想定した消防防災活動の改善等さらにいろいろなテーマがあるでしょうし、これらに対応しながら、地域の安全を守り抜く人的体制の確保、必要な財源の確保などさらに総合的な対応体制の整備も必要でしょう。この文書でこれ以上申しあげるのはあまりにも長文になりますので、差し控え

させていただきますが、こうした総合的な対応を進めることが益々大事になっているように考えられます。

3 地域の皆さんの安全確保をより確実にするためには、上記のほかにいろいろな課題がありますが、これらに対処しながら安全を実現するためには、消防防災に関連がある中広い方々のご協力が必要不可欠と思われます。

そのためには、これまでの各種災害の体験を将来の防災対策に活かすという視点のもとに徹底して分析することが必要でしょうし、現地でのさまざまな体験をした方々のご意見を活かすことも基本のひとつでしょう。新しい日本消防会館には、消防関係の方々のいわば「たまり場」を設けてご自由な話し合いをして頂けるようにしますが、ここでの生々しいご意見も活用できるのではないかと思います。また、国内の現地からのご意見だけではなく、最近は、地球環境の変化を背景にしているかと思われる異常な気象現象のもとで、大規模な森林火災が各地で発生しており、ヨーロッパを中心とする C T I F（国際消防救助協会）では森林火災に関する研究組織

を設けていますが、各地の高温化進行を思えば国内各地で発生している森林火災への対応体制についての検討も気がかりです。新しい日本消防会館では、これらの世界的な情報収集、展示についても努力したいと思っています。

装備の改善については、かつて阪神淡路大震災後に、当時の消防庁において、おおむね20年後を意識しながら、巾広い機器メーカーのご協力を頂き、「消防関係技術の将来予測」を取りまとめたことがあります。巾広い関係の方々のご協力はこのような技術的な問題ばかりではなく、これまでも総務省消防庁でご配慮頂いたように、人的体制の確保などについての経済界の方々のご協力が重要であり、また、当協会で実施している「全国消防団応援の店」についてのもっと巾広い業界の方々のご協力なども重要です。

人的体制整備の面での課題としては、女性の皆さんのこれからの位置づけも重要だと思われます。当協会では、平成26年に世界初の「女性消防団国際会議」を開催しましたが、これは、将来の女性のみなさんの具体的な活動内容が問題になるかと思われましたので、そのことを考えるうえで参考にするため、世界各国の状況を承

知しておこうというものでした。最近の消防団員減少のなかで女性
の入団促進の動きがありますが、増加した女性の皆さんに何をして
 頂くか、消防団が使命を果たすためには、気象情報の把握など従来
 以上に多様化しなければならないのではないかという状況変化も背
 景としながらの検討が必要ではないかと思われます。

また、伝統的な消防活動の範囲を超えていますが、地域の皆さん
 の生命財産を守る活動を展開するうえで、無視しにくい問題もいろ
 いろありまして、阪神淡路大震災後には「災害発生時のトイレ」の
 問題を、また、東日本大震災時の体験を考慮しながら「災害廃棄物
 の処理」の問題をとりあげたことがあります。これらは消防活動の
 具体的な展開としても関わりがあり、被災された方々にとっては切
 実な問題であるとして意識しておくべきではないでしょうか。

以上ですべてが尽きているわけではありませんが、冒頭に述べまし
 たように消防活動を取りまく環境にさまざまな大きな変化があるな
 かでは、これからの日本消防のあり方について、直接の消防防災関
 係者はもとよりのこと、巾広い方々のご参加のもと総合的なご協議
 を頂くことが益々必要になっているのではないのでしょうか。

消防団員確保対策の推進

——消防団に入ってみようかなと思う人のさらなる増加を——

令和 4 年 6 月 21 日

日本消防協会

1 消防団員の確保

近年の消防団員減少傾向を重要な問題と認識しつつ、各消防団の団員数の確保、これからの消防団活動を担う多彩な人材の確保等を進め、必要な団員を確保する。そうして、装備の改善等を含む消防団の基本的な体制充実を実現し、地域防災体制の一層の強化を図るものである。

2 消防団の重要性に関する認識の共有化徹底

- (1) 消防団員になってよかったと思える活動体験を実現するとともに、そのように団員の皆さんが受けとめていることを巾広く一般の皆さんに知って頂くようにする。そのため、活動内容、訓練内容がやり甲斐を感じさせるように、関係者がそれぞれの立場で次のような事項の実現にひきつづき努力する。
 - ・ 団員ひとりひとりの希望、好み、やり甲斐、満足感に結びつくような多様な充実感を実感できる活動経験
 - ・ 団員の家族、地域の住民の皆さん、勤め先の上司同僚等の評価が高く、益々意欲が高まり、うれしくなるような活動体験
 - ・ そのようなことが実現できる現場活動の施設設備、装備研修訓練等の充実
- (2) 消防団員の現場活動、平時の訓練、地域の皆さんへの指導などの様子が地域の住民の皆さん、ご家族、企業経営者、学校教

職員の皆さん等によく周知され、評価されるように巾広い多彩なPRを行う。また、地域の皆さん等とご一緒に活動も積極的に実行する。

「よくやってくれてるなあ、ありがたい」「いざという時は一緒にやろう。」「私も消防団員になろうかな」となるように。

- (3) 消防団員側にも、そのような住民等の皆さんの評価、お気持がより一層伝わるようにする方法のひとつとして、全国消防団応援の店の数の拡大、利用増加を進める。
- (4) 以上のようなことが広く周知され、これが巾広い方々の共有情報となるよう、国、地方公共団体の各関係機関はもとより、報道機関におかれても、さらには日本消防協会名誉会員等の経験者を含む消防団側も、消防団活動の重要性や消防団員の活動等の実態の積極的なPRを展開して頂く。また、そのPRの手法については、おひとりおひとりに届ける手法も大事であるし、多くの方々に同時に伝え、話題性を広く高めるテレビ、映画、書籍などの活用も大事と考えながら、青少年から中高年令者まで、男性も女性もと、数多くの多彩な方々を対象として意識し、いろいろな方法による総合的なPRを展開する。そのようなことのため、多くの人たちが参加する消防以外のいろいろなイベントに、消防団活動風景が登場することとする、あるいは日本消防協会が提供する防災学習車兼災害活動車をさらに増車し、消防団員がこれを活用して地域での消防防災訓練を指導する機会をさらに増加させる、小中学校等の防災学習に消防団が一層協力することとする、また、消防応援団の有名タレントの方々のご協力のもとに実施しているラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」は放送時間の延長などでさらに充実させる、毎日連続の全国テレビ放映により各地消防団員の活動状況や日常生活を生々しく紹介する、新しい日本消防会館では会館全

体を活用する各種の展示のなかで、消防団活動等をわかりやすく紹介する等、関係機関の緊密な連携のもと、考えられる限りのあらゆることの実現を進める。

上述のように、多数の不特定の人々を対象とする手法は重要だが、特に近年は個々の人々を対象にするプライベートな、新たな方法による PR も合わせて実行することが望ましいことを重ねて申しあげるとともに、PR 方法、内容については、消防関係者は勿論のこと、PR 手法に関するプロの皆さんにも参加して頂き、関係者の協力により、総合的な、充実した PR 活動を実現するための体制づくりを進めることとする。

3 消防団体制の充実によるレベルアップとともにイメージ向上

一般の皆さんの消防団員に対するイメージが一層向上し、これにより消防団員自身が消防団について抱くイメージ、活動意欲も一段と上昇し、そして入団者増加への雰囲気向上していくようにするためには、消防団活動の実態のレベルアップ、その重要性に対する認識の共有が一層拡大するよう、さまざまな方法によるイメージ向上をさらに進める。

消防団員の活動服のモデルをオレンジ色のスペースをかなり大きくとり、そこに消防団名もわかりやすく書き込めるように見直したことがあるが、それは夜間暗い所で活動する際の安全確保とともに、住民の皆さんに消防団員のイメージアップをアピールし、カッコいいとも見えるように配慮したものである。この活動服の変更には経費を要するので、時間がかかるのはやむを得ないが、消防庁においてこの活動服の導入も補助対象とするよう補助制度を改めて頂いているので、これも活用して頂きたい。後述する消防団体制の一層の充実を進めるとともに、このことを背景としながら、消防団をとりあげたさまざまな動画、テレビドラマ、映画、

歌を提供し、さらに消防団イメージアップにつながるデザインをとり入れた衣服類、帽子、バッジなどの各種グッズの工夫をすることも必要である。

4 多彩な人材の多様な方法による団員確保の推進

地球環境の変化を背景としているかと思われるような災害の大規模化、激甚化、頻発化があり、地震等に伴う火災の発生も警戒しなければならないなか、地域の防災プランの検討、防災基盤の整備、気象情報など広範な情報の把握、周知、活用、地域の総力を結集する防災体制の強化など、防災・減災の推進に向けての消防団の役割は益々多様化し、重要となっている。このような、消防団活動多様化の進展に即応していくため、より一層多彩な人材が参加しやすいよう、一般団員の存在を基本としながら、多様な入団方法についても積極的に対応する必要があるが生じている。機能別団員方式の活用もそのひとつであるが、イギリス等では、通常は生業に従事していながら、火災等が発生すれば直ちに現場出動することができるような待機の態勢にあり、報酬もこのような待機義務があることに見合うものに行っているという、いわゆるパートタイマー方式をとっている例がある。将来的にはこのような方法も含めた、より一層多様な方法により多彩な人材を確保することも必要であろう。

このような団活動の多様化、これを担う人材の多彩化の進展に対応しながら、消防団の総合力を発揮するためには、これまでも増して円滑な団の運営への配慮が必要であろうし、このことに関連するさまざまな情報提供等が必要であろう。

5 消防団員に対する総合的な処遇の改善

消防団員は、他に職業をもちながら、基本的には地域の安全確保への使命感のもとにさまざまな活動を展開しているが、このよ

うな消防団員に対する総合的な処遇確保は必要である。

国において、昨年から出動報酬への考え方の変更、支給額の増額、さらに財源措置の改善、関連する税制運用の見直しにより、消防団員の処遇改善を積極的に進めて頂いており、これは、団員増加にもつながるものであって、深く感謝しているところであるが、ひきつづき、次のような点を含めた総合的な処遇改善策を進めて頂きたい。

具体的には、消防団の運営に必要な諸経費の確保、装備の改善、いわゆる消防団詰所の改善等を進めること、また、若年者の減少なども背景として消防団員の減少が進んでいるなか、かなりな年齢であっても団活動を実行できる人については、在団継続が必要となっている例が増加している実情を考慮して、退職報償金の支給区分に「35年以上在職」という区分を追加して相応の額を支給することとすること、あるいは殉職事故が発生した場合における遺族補償年金について、他の類似制度では存命中の総所得に配慮した支給額としているが、消防団員については、殉職時の在職年数、階級に応じた一定額としている。これを他の制度との均衡に配慮した制度に改めること、消防団員の処遇については、このような総合的な改善を今後とも進めて頂きたい。

6 消防団員雇用企業等のご理解向上

就労者のうちの被雇用者の比率が増加していることを背景として、消防団員のうちの被雇用者の比率が上昇し、およそ7割に達する状況にある。従って、職員が消防団に入団することについて企業等の雇用者側がどのように考えるかは、団員の確保に大きな影響をもっており、このことは、入団後の訓練や現場活動の円滑な実行にも影響するので、消防団にとって重要な問題である。そのため、消防団活動の一般的な重要性についてのご理解を深めて頂くとともに、職員の消防団入団は、火災や諸々の災害への企業

側の対応にとって、決してマイナスではないということ等のご理解を頂くようにしなければならない。

このことについては、後述の「消防団協力事業所」の仕組みなど国においても配慮して頂いているが、ひきつづき関係者が、協力して経済関係団体等も通じながら、消防団員を雇用している企業等の活動にはできる限り配慮していることなど企業等の一層のご理解を頂くよう、いろいろな機会を通じてひきつづき努力する必要がある。

7 「消防団協力事業所」の拡大

職員が消防団員として活動することについてご理解頂き、協力して下さっている企業等については、そのことを社会的に明らかにするよう「消防団協力事業所」という名称をさしあげ、このことの表示を企業等の事務所に掲げることとしているが、地方公共団体のなかには、このことによる企業等のメリットを明らかにするよう一定要件を満たす企業等には税制上の特例措置を講じている例がある。このような措置による財政負担については財源措置を講ずるなどして、消防団活動を通して、地域の安全確保に協力する企業等がさらに拡大するようご配慮頂きたい。

8 消防団が定着発展する地域形成

人々が、楽しく、夢をもちながら元気に定住する地域、さまざまな災害等には協力して対処し、みんなの安全を守っていこうとする地域、そのような地域でこそ消防団はその使命を発揮するものであり、消防団に入団して活動する意欲をもつ人々が増加する。消防団は地域とは切り離されない存在であり、団員の確保は、その地域の産業や人口維持が不安視されることなく、地域の皆さんが将来に希望をもつことができる地域であってこそ、消防団の存在の意義があり、入団への意欲をもつ人が存在し、増加する。そ

のような国土形成が進むことは消防団にとっても重要であり、ひきつづき地方創生などの施策の充実をお願いしたい。

9 消防団活動体制の一層の充実

以上では消防団の存在の重要性のPR等を中心にご配慮をお願いしたが、当然、近年の災害の状況変化等に応じて一層の消防団活動の充実を進め、地域の住民の皆さん等の信頼を高めることが重要である。特に、近年の災害の様相変化に対応した地域の安全確保に重要な役割を果たすためには、火災の発生予防、消火のほか、大規模な水害、土石流等への対応、被害防止、早期避難などがますます重要となっている。そのため、消防団にとっても、災害被害の発生予測、避難等への対応が益々重要になっており、関連する正確な情報の適時の発信、共有などについてひきつづきご配慮をお願いしたい。また、社会インフラの老朽化等にも配慮した防災基盤整備等への対応等も重要である。こうした、さまざまな新たな対応が求められるようになってきている。そのためには、これからさらに求められるであろう消防団活動を意識した新たな技術を活かすドローン等の導入、水害対応も考慮した消火及び排水に使用可能なポンプの配備、その他の装備の改善、訓練施設の充実などを含む、研修訓練の一層の充実などが必要である。

また、消防団は地域にあっては中核的な役割を果たすべく位置づけられており、これまでもいろいろな面で努力しているが、より一層強く地域の巾広い人々の交流を進めるうえで、先にも述べた消防団詰所の改善により、これが地域防災コミュニティセンター的な機能を果たし得るものとしたり、あるいは、日本消防協会が全国にさしあげている防災学習車兼災害活動車の増車、積載機材の充実等により、消防団がより強く地域に入っていくことができるようにすることも大事である。

10 消防団員確保対策・地域防災力強化対策の展開

消防団員確保対策は、地域防災力の充実強化対策と密接な関わりがある。自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブ等の活動活発化、地方自治法に基づく地縁による団体の地域防災活動への取組み、このような地域の皆さんの総参加総活躍による地域防災力の総合的な充実強化は、防災・減災の推進、地域の安全確保にとって重要な課題であり、消防団の活動はこのことと重要な関わりをもつ。それと同時に、そこでの活動で消防団活動に対する地域の皆さんの理解が深まり、これが消防団入団への関心向上の機会にもなり得るであろう。

今、消防団員の増員確保を重要な課題として要望等を取りまとめているが、これを推進していくためには、巾広い関係者のご理解ご協力が不可欠であり、総合情報紙「地域防災」の活用拡大等による関心の拡がりが必要である。そして、消防団活動の展開においては、とりわけ常備消防との緊密な連携が不可欠である。消防団員の増員確保に結びつくさまざまな活動においても常備消防との連携、常備消防のご協力は極めて重要である。今後とも、連携を一層密にしていくよう努力してまいりたい。

11 消防団員増員確保への総力結集

国民の皆さんの安全確保に重要な役割を果たす消防団の団員確保等体制強化は、今や国民的な課題である。全国各地の消防団はこれまでも、住民の皆さんのご理解を頂くことなど、団が一丸となって、団の運営その他全般にわたって努力している。また、日本消防協会も、消防応援団の皆さんのご協力その他いろいろな面で努力しているが、さらに体制を一層強化し、全国の消防団とより強く連携し、新しい日本消防会館の活用などあらゆる手段を含めて全力を尽くす。

国、都道府県、市町村など関係の方々におかれては、今後とも

力強いご指導ご支援を頂くよう、衷心よりお願い申しあげるものである。

「消防団員確保対策の推進」

(要旨)

令和 4 年 6 月

日本消防協会

- 1 消防団員数の確保、多彩な人材の確保、装備の改善等による消防団の体制充実を推進する。

2 及び 3

消防団員が一層のやり甲斐を感じる活動内容の充実を実感し、周囲の皆さんの評価や、イメージが向上するよう、関連する P R の内容、手法を大巾に充実させる。

- 4 消防団活動の充実に対応する多彩な人材の、多様な方法による確保をすすめる。

- 5 やや異例の事態も含めて、消防団員に対する総合的な処遇を改善する。

- 6 消防団員雇用企業等のご理解をさらに高めて頂くよう、職員が消防団に入団した際の勤務先企業等との関係調整、プラス面の影響等の説明を進める。

- 7 財政措置を含めて、「消防団協力事業所」の拡大を進める。

- 8 将来に希望があり、元気がある地域は、消防団の基盤でもある。地方創生などの地域づくりによる豊かな国土形成をさらに推進する。

- 9 新しい技術の導入を含む装備の充実等、災害の様相変化等に対応する消防団体制を一層強化する。
- 10 消防団員の確保とも関連する地域総参加総活躍の地域防災力の充実強化、常備消防との緊密な連携強化を進める。
- 11 今や国民的課題である消防団員確保に向けた巾広く総力を結集する。

「意見」中の消防団PR関係事項

- PR主体には、消防団、日本消防協会はもとより、国、都道府県、市町村の関係機関、報道機関等幅広い皆さんになって頂く。
- 手法については、多くの方々に同時に伝え、話題性を高め、広くお伝えするテレビ、映画、書籍などを活用するほか、インターネットを活用して、おひとりおひとり、多数の方々にお伝えする手法など広く活用する。
- 対象については、男性も女性も、青少年も中高年齢者も、大都市も地方も、さまざまな活動をしている人たちも含めて、多彩な方々を対象として考える。
- 多くの方々が参加される消防以外のいろいろなイベントに消防団活動風景が登場すること。
- 防災学習車兼災害活動車をさらに増車して各地に配置し、消防団員がこれを活用して地域の防災訓練で指導的役割を果たしている事例も。
- 小中学校等の防災学習で、消防団が放水訓練等に協力している場面も。
- 消防応援団の皆さんのご協力によるラジオ放送「おはよう！日本全国消防団」の放送時間を延長して話題の一層の充実も。
- 全国各地の消防団員の生々しい活動や生活振りを毎日、全国に放映するテレビ番組も。
- 関係機関の緊密な連携のもと、考えられる限りの、あらゆるPRを実施する。

消防団員確保対策推進本部

日本消防協会

○ 趣旨

消防団員の減少傾向をとどめ、団員の増員確保を実現するため日本消防協会の総力を結集して、消防団員増員確保対策を実行する。

○ 体制

日本消防協会に、消防団員確保対策推進本部を設置する。
本部役員は次のとおりとする。

会長、副会長、三委員会委員長、理事長、常務理事

○ 事業

日本消防協会が作成する「消防団員確保対策に関する意見」を中心として、全国の消防団との緊密な連携のもと、関係機関に対する要請を行うなど必要な行動を実行する。

○ 設置期間

令和4年6月から2年とする。

令和 4 年 10 月

日 本 消 防 協 会
消防団員確保対策推進本部
本部長 秋 本 敏 文
(日本消防協会 会長)

消防団員確保対策の推進につきまして

消防団員確保対策につきましては、処遇の改善など各般にわたってご配慮頂いており、感謝申しあげているところであります。私どもの方からは、これまでもいろいろご要望申しあげているところですが、これが極めて重要な課題でありますことから、当面の具体的な対応を中心に、重ねてご要望もうしあげさせて頂きたいと存じます。どうぞご高配頂きますよう、よろしくお願いいたします。

- 1 近年、災害の様相が地球規模で大きく変わり、社会経済環境にも大きな変化が見られ、「新たな災害環境」に直面していると見られる。

このような時にあたり、消防防災においては、新たな総合的対応が必要と思われるが、少なくとも人的体制については、特に最近大きな減少をつづける消防団員の増員確保を進め、常備消防及び消防団員は、例えば少なくとも 100 万人確保を当面の目標とするほか、女性防火クラブ、少年消防クラブ、さらには自主防災組織の増強等地域の防災体制の強化を進めることとし、関連施策を講ずることとする。

- 2 消防団員の増員確保については、広汎な対策が必要であるが、全国の消防団幹部の意見においても、一般国民の皆さんに消防団の活動の重要性をもっとよく知ってもらおうよう、消防団に関する P R を強化して欲しいという希望があることを考慮して、当協会としても、そのことを重点的にお願いしてきたところである。こ

れについては、先般の重ねてのお願いにおいて、現在、消防庁をはじめとしていろいろな機関、団体において実施されている事業のなかで消防団のPRに関係があるものの実態を整理して頂き、それぞれで実施しているPRの特徴を活かしながら、総合的な、効果的なPRの実施について再検討することを申しあげさせて頂いたが、そのことのご参考になればという趣旨でこのたびは、別紙1の資料を提出させて頂いた。また、PRのあり方はいろいろな面から検討し、あらゆる機会を活かすことが必要かと考えられることから、別紙2の検討メモを提出させて頂いた。ご参考にして頂ければ幸いである。

3 消防関係の対応措置についてはいろいろお願いしているが、団員確保には関連して、特に以下の事項についてご高配をお願いしたい。

○ 財政措置については、団員数が多数となっている市町村における団員の処遇改善経費、消防団の装備の基準が改正された後も装備の改善が進んでいない消防団の装備の改善経費、消防団員活動服の新モデルへの転換促進経費、消防団の詰所・屯所を地域の防災コミュニティセンター的機能を果たし得るよう改善する経費等にご配慮頂きたい。

○ 消防団員の処遇改善については、消防庁は大変ご尽力頂いているが、総合的な処遇改善の面からも、殉職された方のご遺族に対する遺族補償年金制度の見直し、消防団員の退職報償金において「35年以上勤続者」の区分を設けることをお願いしたい。

(例) 消防団等 P R 関連行動の現状 (令和 4 年度)

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本消防協会	ラジオ番組 「おはよう！日本全国消防団」	消防団活動を広報し、消防団員の確保等に資するため、消防応援団等の著名人をゲストに迎え、消防団員の出演によるラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」(全国30局ネットによる毎週放送)を実施する。	・消防応援団員等の著名人をゲストパーソナリティに迎えることで聴取率を上げ、広く一般の人々に消防団の活動を理解してもらうとともに、全国各地で頑張っている消防団員にエールを送れる。	26,616千円	・放送時間の延長 ・一部地域の放送時刻の変更(朝5時台から朝6時以降に)	・放送時間延長に必要な資金の確保 ・現在、朝5時代に放送している地方局(ネット局)の放送時刻変更が可能か、また、変更に伴い費用が増加するのか、増加するのであればその資金の確保
〃	全国消防団応援の店	消防団員については、感謝・激励の趣旨で、それぞれの店舗で定める心のこもったサービスを行うこととしているもの。令和4年9月末全国5050店舗。	・地域の安全のためにがんばっている消防団員の気持ちをわかってくれる人、店があることが消防団員にとっても楽しみ。そのことが消防団加入促進にとってもプラス。	500千円 (ホームページ掲載委託費)	・スマートフォンでも店舗の存在を掲示するなど、一層の利用拡大を進めるとともに、店舗数拡大等充実改善を進める。	・もっと巾広い店舗の協力を得ることが課題。
〃	消防団協力事業所 (プレート交付)	消防庁の「消防団協力事業所表示制度」に協力して、その表示プレートを製作して、市町村に交付。 協力事業所は全国に17,065か所。 (令和3年4月1日現在)	・従業員が消防団員として地域の安全確保に協力するよう企業としても配慮していることを一般住民にも知らせて、当該企業の評価を高めており、従業員としても消防団活動を実行しやすい環境づくりを進めており、消防団への入団環境を改善している。	687.5千円 (2～3年おき) (5千枚を仕入)	・協力事業所であることのメリットづくりをどうするかが課題。法人事業税の減免を実行している例があるが、これによる減収に対する財政措置の実現。	・協力事業所の拡大及び協力事業所に対する社会的評価の向上。

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	PR効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本消防協会	「日本消防」発刊	全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を令和3年度には88,800部発行し都道府県消防協会、関係省庁、都道府県、市区町村、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布。 なお、この他に有料分として、24,000部を発行。	- 消防防災全般に関し、また消防団をめぐる幅広い動向。具体的な活動について広く周知。 - 内容、外観についても改善努力。	12,510千円	月刊誌であるので、即効性のあるホームページやツイッター等のSNSと組み合わせ等一層の活用拡大を図る。	さらなる内容充実。
〃	消防団防災学習・災害活動車両交付	(一財)日本宝くじ協会の助成を受けて、平時は地域住民等に対する防災指導や防災学習に活用するとともに、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を令和4年度には23台交付。	- 市民の防災意識の向上及び知識・技術の習得により地域防災力の充実、消防団の装備の改善。さらに消防団員活動のPR。 - 車両を所有している消防団の士気高揚。	119,376千円	- 交付台数の増加、多様化、改善 - 積載資機材の改善 - 活用方法の検討改善	必要資金の確保。
〃	青少年消防オリンピックへの派遣	CTIF（国際消防救助協会）が主催する青少年消防オリンピックへ我が国の少年消防クラブ員の派遣。 (令和6年度はイタリア開催)	将来の地域防災の担い手養成。このことについての家族等の理解向上。国際的な交流経験による国際感覚の向上。	17,020千円	競技参加者は20人だが、参加者増加、この機会の交流拡大による波及的効果拡大。	必要資金の確保。
〃	消防応援団	芸能界、スポーツ界等の著名人のご協力により消防団員を激励し、消防団のPRを行って頂くため、平成17年5月発足。 ラジオ放送「おはよう！日本全国消防団」、消防団の全国イベント等にご参加。	消防団員への激励による団員の感激、一般の人に対する消防団の重要性PRに効果。		消防応援団の皆さんの登場機会の拡大。	基本的にボランティアによるご協力だが、将来に向けての必要資金の確保。

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本防火・防 災協会	地域防災力充実強化の ための情報提供	・ 防災に関する総合情報誌「地域 防災」を発行し、全国各地の防 災係者はもとより、広く一般の 皆さんに対し、防災に関する国 の動向、全国各地の活動等に関 する情報を提供（隔月 4 万部発 行）	多くの人々の地域防災に対す 認識の向上、女性防火クラブ 等への関心向上、参加意欲の 醸成に効果	49, 500 千円	「地域防災力の強化に取り 組む団体コーナー」の 開設など、内容の一層の 充実	
					女性防火クラブ等への配 布（特に市町村女性防火 クラブ会長には配布）な ど部数の増加	部数増加のための資金の 確保
〃	地域防災力の充実強化 のための情報提供	・ メールマガジン等により防火防 災に関する情報や民間防災組織 等の活動状況などについて、 ニュースとして 防災関係者等 に配信するとともにホームペ ージでも情報を提供	巾広い皆さんへの情報提供と して意義がある。		ホームページアクセス件 数を増やすため、一層の PR	
〃	地域における防火防災 活動の強化	以下の諸活動において、消防団 対する認識の向上を図る。 ・ 各種会議の開催 女性防火クラブ一部幹部の集会 開催、少年消防クラブ及び自主 防災組織のリーダー研修交流会 の開催 ・ 地域防火防災団体の地区大会及 び地区研修会等の開催を支援 ・ 各地少年消防クラブ等の活動状 況情報の提供 ・ 市町村自主防災組織を育成し、 その活動を支援	地域防災活動の活発化推進に おいて消防団との連携の機会 が生ずるなどによるPR効果	84, 000 千円	全国集会の規模拡大、都 道府県単位の自主防災組 織連携組織の設置などで 女性防火クラブ等の活動 の一層の活発化を図り、 消防団との連携強化、認 識向上を図る。	必要資金の確保

(例) 新・消防団等 P R 関連行動

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	課題等自由メモ
日本消防協会	新日消会館内 日本消防防災情報 センター展示事業	・全国各地の消防団の活動等情報を情報センター内小画面に多数連続放映する。 ・消防団が中核となる地域防災体制の事例を展示する。	・全国各地の消防団の活動状況等を全国の消防団員、一般国民の皆さんに観て頂くことができる。 ・消防団が地域の人たちと協力して防災体制を強化する事例から、消防団のことを一般の人々により身近かに感じて頂く。	映像は全国各地から提供	・全国各地のご協力を頂くことができるか
未定	消防団員紹介 テレビ放映	・全国各地の消防団員の活動状況、日常生活等を日曜日を除く毎日全国向テレビ放映で紹介する。 ・映像は、全国各県で制作して頂き、国が放映する。	・全国の一般の皆さんに消防団活動の意義、消防団員の生活振りを知って頂くことができる。消防団を身近かに感じて頂ける。	不明	・放映時間の確保 ・資金の確保 ・全国の協力

消防団 P R の推進について (検討メモ)

◎ P R したい内容

- 消防団活動の具体的な内容
一般的な消防団活動、各団の具体的な活動、災害発生時の具体的な活動、日常の訓練等
- 国民の安全を守るうえでの意義
おひとりおひとりの安全確保、健康な生活維持、職員が団員であることの企業等にとっての安全面でのプラス等
- 消防団員の生活面での意味
人生の充実感、新たな友人誕生、助け合いの楽しみ、周囲の人たちの反応実感等

◎ P R の対象とする人

- 一般国民
 - ・ 男性、女性
 - ・ 中高年齢者
 - ・ 青少年 (大学生、少年消防クラブ等)
 - ・ 企業等経営者、被雇用者、農林漁業者、商工業自営業者、小中高大教職員、福祉医療関係者、報道関係者、家庭主婦等
- 消防防災関係者
 - ・ 消防職員・団員、自主防災組織・女性防火クラブのメンバー
 - ・ 国、地方の公務員
 - ・ 研究者、報道関係者

◎ P Rの手法

- 対面・対話による直接伝達
- 訓練、大会等への参加体験
- マスP R型（すべての人を対象にするP R）
 - ・映画、テレビドラマタイプの総合的な内容伝達手法
 - ・お話、歌等の単品的手法による伝達
 - ・報道機関報道・解説のマスP R、各所でのポスター展示等
 - ・特定の人たち、グループを中心にしながら多くの人を対象のP R
 - ・多彩な内容を、多彩な技術、手法、装備を総動員活用するP R
- パーソナルP R型（特定の人、一部の人を対象にするP R）
 - ・インターネット等活用のデジタル型手法
 - ・書簡、電話などのアナログ型手法
 - ・新日本消防会館の日本消防防災情報センター、館内のすべてのスペース等を活用するP R

◎ P R全体について衆智を寄せ合う検討体制

P R全体を通ずるテーマの選択、デザイン、文言などの具体的な内容改善、適切な、多彩な手法の選択などについて、現場活動経験者、P Rの専門的経験者も参加する総合的、全体的な工夫改善

◎ P R推進の実行体制

巾広い関係者の意見を総合的に考慮にしながら、現実のP R活動を推進する実行体制の整備